

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	地震防災対策事業				事業通番	4611			
					開始年度	令和3年度			
総合計画体系	政策No.	2	政策名	安心で安全な暮らしづくり		終了年度	--		
	施策No.	2-1	施策名	防災・消防体制の充実		担当課名	建設水道課		
予算科目	会計	一般会計		款	土木費		担当係名	管理係	
	項	都市計画費		目	都市計画総務費		重点プロジェクト		

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則、会津美里町耐震改修促進計画、会津美里町安全安心耐震促進事業実施要綱、会津美里町木造住宅耐震改修支援事業実施要綱、会津美里町建築物耐震化促進事業補助金交付要綱、会津美里町建築物耐震改修支援事業補助金交付要綱						
事務事業の概要	地震による建築物の倒壊等の被害を軽減するため、昭和56年以前の旧耐震基準により建築された住宅等の耐震診断及び耐震改修を促進し、地震に対する安全性の向上を図る。 【主な取組】 令和5年度は、旧耐震基準で建築された木造住宅の耐震診断及び耐震改修への補助を実施する。						
対象（誰、何を）	旧耐震基準で建築された住宅						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	耐震化される						
成果の考え方	旧耐震基準で建築された住宅の耐震診断・耐震改修工事が促進されているかを成果として捉え、A及びBの指標を設定する。						
【成果指標】							単位
A	耐震診断補助件数						件
B	耐震改修補助件数						件

2. 事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	705	256	211		
国庫支出金	234	78	78		
県支出金	117	39	39		
地方債					
その他					
一般財源	354	139	94		

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	3	3	3		
	3	1	1		
B	1	1	1		
	0	0	0		

（3）活動実績及び成果

活動実績	旧耐震基準で建築された木造住宅について、耐震診断1件の補助を行った。						
成果	木造住宅の耐震対策を促進し、居住の安全と安心の確保を図った。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 地震対策への理解を深め、耐震診断、改修を促進することにより住まいの安全性を確保する。
コストの方向性	現状維持	（理由） 補助事業で行っていることから、コスト削減の余地はない。
今後の方向性	現状維持	（理由） 広報活動を強化することにより、耐震診断、改修を促進し住まいの安全性を確保する。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	消防施設維持管理事業				事業通番	4741	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	2	政策名	安心で安全な暮らしづくり	終了年度	--	
	施策No.	2-1	施策名	防災・消防体制の充実	担当課名	総務課	
予算科目	会計	一般会計		款	消防費	担当係名	防災消防係
	項	消防費		目	消防施設費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	消防施設強化促進法など						
事務事業の概要	消防用施設（屯所、車両、小型ポンプ、水利等）の維持管理 【主な取組】令和5年度は、火の見櫓の撤去を4箇所（永井野、福永、堀滝、関山）施行し、火の見櫓跡地に消防ホース乾燥塔の設置を行う。						
対象（誰、何を）	消防用施設						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	適切に管理されている。						
成果の考え方	不具合により修繕した消防用施設の箇所数 火災等、緊急時での使用に際し不備が感じられた消防用施設の件数						
【成果指標】							単位
A	不具合のあった消防用施設の修繕						箇所
B	緊急時での使用に際し不備が感じられた消防用施設						件数

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)	31,151	44,177	30,033			A	50	50	50				
国庫支出金							45	57	37				
県支出金	4,762	4,777					10	0	0				
地方債		11,200				B	40	0	0				
その他													
一般財源	26,389	28,200	30,033										

(3) 活動実績及び成果

活動実績	年間を通して消防施設の適切な維持管理を行った。 ・ポンプ車の更新（二本柳）1台 ・消火栓の移設（梁田）1基 ・防火水槽の採水口設置（田中）1基 ・火の見櫓撤去（永井野、福永、関山、堀滝）計4基 ・消防ホース乾燥塔設置（永井野、福永、関山、堀滝）計4基 ・消防機械の修繕（小型ポンプ、消防車両）計19台 ・消防施設の修繕（消防屯所）計14箇所 ・消防設備の修繕（消火栓標識、消防ホース格納箱）計4箇所						
成果	定期的な点検を実施し、修繕が必要となった消防機械等を随時修繕することにより、消防活動に支障をきたさないよう維持管理することができた。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 各種災害時に迅速に対応できるよう機械設備の維持管理は必要不可欠である。
コストの方向性	現状維持	(理由) 機械設備等のメンテナンスを適正に行うことにより、安全に使用ができるとともに長寿命化が図られる。
今後の方向性	現状維持	(理由) 住民の安心安全な生活を守るためには、常日頃からの機械設備等が確実に機能することを確認し不測の事態に備える。老朽化等による機器については、計画的な更新を行う。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	防災情報システム事業				事業通番	5116	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	2	政策名	安心で安全な暮らしづくり	終了年度	--	
	施策No.	2-1	施策名	防災・消防体制の充実	担当課名	総務課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	防災消防係
	項	総務管理費		目	電算管理費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町防災情報システム放送の運用に関する要綱						
事務事業の概要	防災情報システム事業として整備した町内全域178箇所の放送設備等の防災情報システムの維持管理を行う。 【主な取組】令和5年度はシステムの更新を行う。						
対象（誰、何を）	防災放送設備						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	町内全域の屋外で支障なく聞こえるように維持する。						
成果の考え方	町民から聞こえ具合についての苦情が減る。 苦情に対する対策。						
【成果指標】						単位	
A	町民からの苦情						件
B	苦情に対する対策						件

2. 事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	10,106	15,169	43,569		
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他		1,003			
一般財源	10,106	14,166	43,569		

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0	0	-		
	4	2	3		
B	0	0	-		
	4	2	3		

（3）活動実績及び成果

活動実績	スピーカーから音が鳴らないなどの故障について、修繕を行った。 メール配信サービスについて、出前講座や広報紙等でPRを行った。 令和5・6年度の継続事業として、プロポーザル方式により新防災情報システム構築業務委託を締結し、令和5年度は、詳細設計業務を実施した。						
成果	全ての地区で支障なく放送が実施されている。						

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 5年度からの2か年による新防災情報システム構築業務委託を締結し、システム更新を図り情報の伝達性の向上を図る。
コストの方向性	拡大	(理由) 2か年度によるシステム構築業務委託により一時的にコストは増加する。
今後の方向性	有効性改善	(理由) 次期システム移行に伴い一時的にコストは増加するが、高性能スピーカー等の導入を図り伝達能力の向上を図る。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	災害対策事業				事業通番	5379	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	2	政策名	安心で安全な暮らしづくり	終了年度	--	
	施策No.	2-1	施策名	防災・消防体制の充実	担当課名	総務課	
予算科目	会計	一般会計		款	消防費	担当係名	防災消防係
	項	消防費		目	災害対策費	重点プロジェクト	該当

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	災害対策基本法 会津美里町自主防災組織設立支援事業補助金交付要綱						
事務事業の概要	町民を災害から守るとともに、災害発生時の被害を最小限に留めるため、防災体制の充実を図ります。 【主な取組】令和5年度は、地域防災計画の見直し、集落支援員と協力して、自主防災組織の設立支援を行うとともに防災訓練の実施など各種防災対策を行います。						
対象（誰、何を）	町民						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	町民を災害から守る						
成果の考え方	災害に備え備蓄品を整備する。 防災意識を高揚するため自主防災組織を設立する。						
【成果指標】							単位
A	備蓄品の整備状況						%
B	自主防災組織の設立数						組織

2. 事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	8,654	9,881	5,836		
国庫支出金					
県支出金		180			
地方債					
その他					
一般財源	8,654	9,701	5,836		

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	100	100	100		
	98	99	99		
B	23	26	28		
	16	18	18		

（3）活動実績及び成果

活動実績	・備蓄計画に基づき、備蓄品の更新を行った。 ・町職員を対象とした避難所開設訓練、物資輸送訓練を実施した。 ・職員出前講座にて自主防災組織についての講座を実施した。						
成果	各種マニュアルに基づき訓練を行い、災害時の対応を確認した。 今年度中の自主防災組織の設立はなかったが、次年度の設立に向けての支援を実施した。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 定期的に災害備品の備蓄状況の確認、模擬訓練等の実施により体制の確認をすることで住民の安全を担保する。
コストの方向性	現状維持	（理由） 災害発生に備えた準備行為であり、縮減は困難。
今後の方向性	現状維持	（理由） 物資の確保や更新といった点について、町単独ではなく広域による対応や民間に委託した備蓄管理などの調査検討。 自主防災組織の立ち上げを推進する。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	消防団員活動事業				事業通番	5595			
					開始年度	令和3年度			
総合計画体系	政策No.	2	政策名	安心で安全な暮らしづくり	終了年度	--			
	施策No.	2-1	施策名	防災・消防体制の充実	担当課名	総務課			
予算科目	会計	一般会計		款	消防費		担当係名	防災消防係	
	項	消防費		目	非常備消防費		重点プロジェクト		

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	消防組織法 会津美里町消防団設置等に関する条例	
事務事業の概要	火災発生の未然防止や、災害発生時の迅速な対応と被害の最小化を図るため、消防団活動を行う。	
対象（誰、何を）	消防団員 消防団組織	
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	迅速な活動が実施できる体制を確立するとともに、自分達の地域は自分達で守るという、消防団員の意識の高揚を図ることを目指す。	
成果の考え方	消防団員の条例定数と実団員数との比較による充足率 町内における火災発生件数	
【成果指標】		単位
A	消防団員充足率	%
B	火災発生件数	件

2. 事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	58,092	64,283	58,916		
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他		900			
一般財源	58,092	63,383	58,916		

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	100	100	100		
	88	84	83		
B	3	3	3		
	7	14	9		

（3）活動実績及び成果

活動実績	・消防団員の負担軽減の観点から、春季・秋季検閲および幹部大会の3式典の統合を行った。 ・式典統合の代替として、放水訓練や林野火災防御訓練等の消防団活動に活かせる有意義のある訓練等を取り入れた。
成果	・新入団員を対象とした訓練を実施することにより、消火技術等の習得、意識向上を図ることができた。 ・訓練等を多く取り入れたことにより、消防団員の消防技術や意識向上を図ることができた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 基本的な消防団機能を維持しつつ、火災や災害等の対応に備える。
コストの方向性	現状維持	（理由） 不測の事態に対応できる体制を維持しておく必要があることから削減は困難。
今後の方向性	現状維持	（理由） 消防団機能を維持し、有事に対応できる体制を確保する。